

1979年以降のイギリスの経済政策（1）

——サッチャー政府の経済政策を巡って——

櫻井幸男

1 序：問題の所在

T・ブレアが、2007年6月末に政権を去り、彼の政権下で財務大臣であったG.ブラウンが首相に就いた。日本の各紙は、ブレア政権の10年を回顧し、簡単な評価を下している。そこで高い評価を得ている点は、1997-2007年のブレア政権下における比較的高い成長率と好景気の持続性である¹⁾。景気拡大は、1992年7-9月期以降プラス成長を2007年4-6月期まで継続し、「15年連続拡大」²⁾している。反対に、残された課題として指摘されている点は、不平等や格差の拡大、そして貧困が依然として解消していないことである³⁾。

このような論調は一般的な評価であるが、そこには看過できない問題点が存在している。それは、好景気から生み出される経済的な成果がなぜ格差の是正や不平等の解消に向かわなかったのかという点である。このブレア政権期間に起こった10年以上にわたる好況の持続は、1990年代前半にメージャー保守政権下に起こった戦後最大といわれた不況から生まれた大量の失業者を減少させ、労働市場の需給関係を緩和させ、個人所得の増大や内需拡大となり、結果的に格差を緩和させる方向に働くと考えられていたからである。しかし現実には、上で見たように格差は広がり、貧困や格差解消という大きな政治課題として依然残されている。このことは、景気回復と好景気の継続が単純に格差解消や貧困の解決に向かわないことを示している。

この問題は、新しい問題ではなくて1997年のブレアの労働党政権の成立期にも指摘された点でもある。メージャー政府から政権を引き継いだとき、経済が1992年から景気回復し、1990年代後半にも景気回復が継続しているにもかかわらず、「子供5人のうち1人は就労者がいない世帯で暮らし、数千人が基礎的学力を身につけないで学校を卒業し、そして300万の労働年齢の人々が未就労で、2年以上給付に依存して」⁴⁾生活する状況であった。社会保障大臣であるA.ダーリングは、「あまりに多くの個人、ファミリーそしてコミュニティが経済成長の恩恵を受けていない」⁵⁾とメージャー保守党政府の政策を批判していた。さらに、1999年には、ブレア政権は、この課題を引継ぎ20年以内に子供の貧困問題を終了

1) M. テーラー、「政策ブレーン、改革意義語る」、『朝日新聞』、2007年5月2日。

2) 「英景気、5年連続拡大」『日本経済新聞』、2007年7月21日。

3) 「ブレアの10年」、『毎日新聞』、2007年4月28日。「ブレア政権の政策点検」、『朝日新聞』、前掲書。

4) The Secretary of State for Social Security, (1999) *Opportunity for All*, Cm4445, HMSO p. vii.

5) *Ibid.*

させると宣言し、その課題を政策課題の中心部に位置づけていた⁶⁾。それにもかかわらず、ブレア政権の「第三の道」路線という新しい装いをして、保守政権下と同じような状況—景気拡大時における不平等の存続、または貧困—がなぜ進行しているのか。この点を解明するためにサッチャー政府にまでさかのぼって当時の政策と資本蓄積を見ることが必要である。というのは、ブレア政権の経済政策がサッチャー政権下の政策を基本的に継承している⁷⁾と考えられる点があるからである。小論の狙いは、上のような問題意識から、サッチャー政権の政策とその特質を見ることである。

2 サッチャー政権下の新しい経済政策課題

イ) 経済政策の最優先課題

サッチャー政権の保守党政府（1979-90年）が採用した経済政策の特徴を浮き彫りにするために初期（1979-83年）の政策を中心に取り上げる。

M.サッチャーが政権を就いたとき、担った多くの解決されるべき課題のうち重要なものは、1970年代に2回の石油危機によって生まれた①スタグフレーション（不況下のインフレーション）からの脱出と②「英国病」⁸⁾に悩まされていたイギリス⁹⁾をどのように救済するのかである¹⁰⁾。「英国病」は、長期にわたるイギリスの衰退と密接に関連しているが、少なくともここでのサッチャー政府の課題は、1970年代からの長期の衰退趨勢に歯止めをかけ、反転させることである。

イギリスの経済的衰退が長期にわたって進行していることは、周知の事実として認知されている。その議論は、長期にわたる歴史的な視点から世界におけるイギリスの経済的地位の後退と競争力の低下を巡って行われた。

衰退論争は主に3つの局面で起こっている¹¹⁾。第1の局面の論争は19世紀末から第1次世界大戦までの後退を巡ってであり、この後退の原因は、アメリカやドイツの資本主義化・工業化による競争力の相対的低下であった。これは、先発資本主義国と後発資本主義国との間の競争問題で、世界で最初に資本主義になったイギリスにとって不可避免な後退で

6) Ridege, T., (2002) *Childhood Poverty and Social Exclusion*, Policy Press, p. 1.

7) ブレア路線に関して土谷英夫氏は「ブレア首相自身はサッチャー路線の継承者であることを否定しているが」、「サッチャー改革の遺産を引き継ぎ、基本路線は変えなかった」（『日本経済新聞』、2007年、6月18日）。

8) Andrew, G. and Sutcliffe, B., (1972) *British Capitalism, Workers, and Profits Squeeze*, Penguin, 平井規之訳、『賃上げと資本主義の危機』、ダイヤモンド社。

9) 当時のイギリスは「ゼロ成長、急速なインフレ、相当に大きい失業そして貿易収支の赤字」（Bacon, R., & Eltis, W., (1996) *Britain's Economic Problem Revisited*, Macmillan, p 5.）におかれていた。

10) 1970年代のイギリス経済が抱える主要な問題として一部の論者は「長期のインフレ、低い生産性、対立する労使関係、そして失業者の増加」を挙げている（Matthew, K., (1993) 'Britain's Economic Renaissance', Healey, N., (ed) *Britain's Economic Miracle*, Routledge, p. 73.）。その他の原因は、企業の老朽化した設備や短期主義的な経営などである。

11) English, R. and Kenny, M., (2000) *Rethinking British Decline*, Macmillan, p. 5.

あった。第2局面の衰退は、第1次世界大戦終了時から1930年代までである。それが第1の局面のそれと異なっているのは、資本主義国間の覇権をめぐる争いの中で後退が起こり、特にアメリカの覇権確立の中で、それに対応するイギリスの対外と対内政策で現れた衰退である。つまり、第2の衰退論争は、世界システムにおける対米パワーバランスを巡って論争が行われた。第3の局面は、1960年代末から1970年代に顕著となり、現在まで続いている先進工業諸国内部におけるイギリスの経済的ポジションの衰退である。この時期の論争の特徴は、イギリスの衰退が生産性や成長率を基準にして他の先進資本国の発展から相対的に遅れをとっている点を問題視し、さらにそれらとの格差を縮められない点や、同時に後退を続けるイギリスを、ヨーロッパ統合に向けた動きの中でどのように位置づけるべきかという点を巡って行われている。

従って、サッチャー政府の重要課題は、経済成長を通じてこの経済衰退の趨勢を逆転させることであるが、しかしながら、政権第一期でそれは、第一課題に掲げられていない。掲げられた政策の第一の課題は、以下で見るようにインフレ（スタグフレーション）退治である。サッチャー政権の第一期の財務大臣であったG.ハウによると、「現時点の政府の第一の任務は、弱った成長を生き返らすよりもむしろインフレ上昇を低下させる」¹²⁾ ことであるとし、経済成長に対する「狙いは、少なくとも国際的平均に再びイギリスの成長率を高めること」¹³⁾ であった。それゆえ就任時から1983-84年までは、成長率が1%に過ぎないであろうと政府は予測していた。これは、政府が決して経済成長を軽視しているのではなくて、インフレを抑制することが経済成長を実現するための前提であると考えていたからである。

ロ）2本柱の経済政策

サッチャー政府によると、インフレや「英国病」のような状況が生まれたのは、ケインズ主義の有効需要政策を媒介にした生産や市場への政府介入のためであり、労働市場を効率的に機能させない「不正常な」労使関係が生み出した結果であり、そして高額所得者への重い課税による経済活動へのマイナスの効果にあると見ていた¹⁴⁾。そこで、サッチャー政府は、まずケインズの有効需要－需要管理政策を破棄し、従来の労使間の力関係を変更させる政策を、市場メカニズム重視の新自由主義の旗の下で行われる「新しいアプローチ」として提唱した。

これらの課題のために採用された主要な経済政策は、基本的に2つである。

最優先課題であるインフレ退治のために、マネタリズムによる通貨政策が採用された。1973-79年のUKの平均小売価格の上昇率は15.6%で、OECD諸国の平均である10.8%を大きく上回っていた¹⁵⁾。高い価格上昇は、経済の不確実性を強め、投資意欲を後退させ、

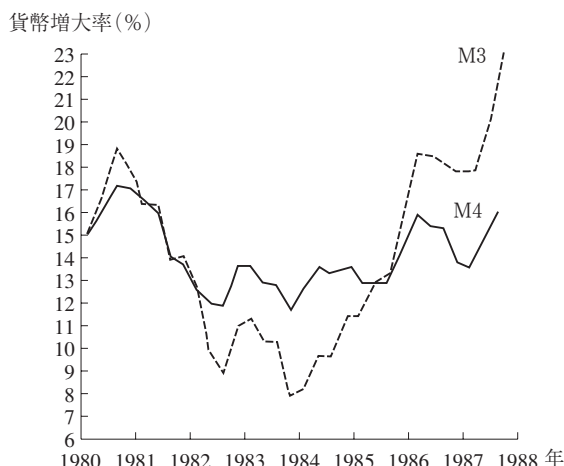
12) Johnson, C., (1991) *The Economy under Mrs Thatcher 1979-1990*, Penguin, p. 7.

13) *Ibid.*, p. 6.

14) Gavron, R., Cowling, M., Holtham, G & Westall, A., (1998) *The Entrepreneurial Society*, IPPR, p. 23.

15) OECD, (2000), *OECD Historical Statistics, 1970-1999*, p. 80.

図1 貨幣供給の変化（前年比）



出所：Clope, P., (ed) (1992) *Policy and Change in Thather's Britain*, P. 132.

そして企業の収益性を悪化させた。インフレの抑制が産出高の増大や持続的な成長の前提であるという観点から、サッチャー政府は、高い成長よりも、価格上昇・インフレを抑え込むことを当面の政策課題の「第一優先順位」¹⁶⁾ においていた¹⁷⁾。マネタリズムの考えに従うと、流通貨幣量が物価水準を規定し、そして政府が貨幣量を決定することが出来る。従って、そこでは政府が流通貨幣量を減少させることができ、インフレ抑制を実現すると考えられている（図1）。

流通貨幣量の調整・管理は主に3つのルートで行われる。

第1のルートは、公的借入れや公的支出を媒介にして通貨量が調整される場合である。インフレ抑制のためには、政府の借入れの抑制と公共支出の緊縮—小さい政府—政策を必要としている。これらの縮小は、景気刺激策としての有効需要政策を否定することになるから、当然不況を深刻化させ、失業の増加へと導く。しかも、サッチャー政権下では、たとえ有効需要不足から不況が深刻化し大量失業が発生したとしても、政府が直ちに景気刺激政策を発動することはしないことを示さなければならない。なぜならば不況に陥ったならば、政府の政策が迅速に行われ、景気回復が図られることが実施されると、政府の政策を期待して景気刺激による価格上昇を見越したインフレ期待が起こる可能性が高く、同様に労働者側もそれを見越した賃上げを要求するために、価格の上昇・インフレを抑えることが難しくなるからである。そこで1980年以降も政府は、インフレ期待を抱かせないようにするために、公的部門の赤字を縮小し、公的支出が削減され続けなければならない（表1）。その結果、不況は長期化する¹⁸⁾。

16) Woodward, N., (2004) *The Management of the British Economy, 1945-2001*, Manchester, p. 172.

17) Johnson, C., *op. cit.*, p. 7.

18) MacInnes, J., (1989) *Thatcherism at Work*, Open, p. 64.

表1 貨幣供給、公的支出そして借入れの政府目標と結果：1980-84年

	1980-1年	1980-2年	1980-3年	1980-4年
M3 の増大 (%)				
目標	7-11	6-10	5-9	4-8
結果	19	13	11	10
GDP に対する借入れの大きさ (%)				
目標	3 3/4	3	2 1/4	1 1/2
結果	6	4	3	3
GDP に対する公的支出の大きさ (%)				
目標	42	41	40	40未満
結果	46	46 1/2	46 3/4	45 3/4

出所：MacInnes, J., (1987) *Thatcherism at Work*, Open University, P. 64.

第2は、信用供与（利子率）を媒介にして通貨供給を調整する場合である。そこでインフレを抑制するための通貨量の増加率の低下は、貸付を抑制するために利子率の引き上げ（利子率が1979年6月14%から同年11月に17%に上昇）によって、貨幣量を減少させられる。利子率の上昇は、企業の資金の流動性を悪化させ、投資に対する意欲を減退させるだけでなく、事業所やプラントの閉鎖による規模の縮小を引き起こし、極端な場合は企業倒産に追いやる。その結果、利子率の引き上げは不況を深刻化させ、失業増加の要因となる。マネタリズムによる通貨政策は、大量の失業を生み、1983年には失業率は、2桁に上昇し、しかも政府による景気刺激政策が行われないために大量の失業者が長期に存在し、1985年でも失業者は、300万人以上（11.3%）となった¹⁹⁾。

第3は、為替相場を媒介した通貨量の増減である。1970年代後半は、貿易収支が継続的に赤字であり、それを貿易外収支の黒字で埋め合わされたために経常収支は、辛うじて1977-78年は黒字となっていた。ところが、1980年代前半になると、石油ショックによる石油価格の上昇と北海石油の輸出によって貿易収支は黒字に転じ、経常収支は大幅な黒字となった。そこに、1979年のサッチャー政府による為替管理の自由化政策と結びついて、大幅な黒字は、ポンドの大幅な切り上げへと導いた。だが、このポンド高は、製造業製品の輸出不振を招き、不況を一層深刻化させると共に、海外投資に大量の国内資金を向寄せた。この状況は、国内通貨量を減少させる方向に働いた。

サッチャー政府は、マネタリズムの通貨政策によるインフレ抑制に向かう²⁰⁾と共に、そのインフレを生む要因にも手を付けた。1970年代の「英国病」やインフレを生み出したと、政府が考えた主要原因の一つは、労働側や労働組合の力が強力となり過ぎ、労働市場の自由で、円滑な働きが妨げられている点にある。石油危機による石油価格の上昇は物価を押し上げ、それがまた「労使の協力の下に過度の賃金増大」を誘発し、労使交渉を媒介にして賃金の引き上げを生み出した。それがまた物価を引き上げる結果となった。これは、賃金上昇→物価上昇というインフレへの悪循環である。サッチャーは政権に就くと、このイ

19) Central Statistical Office, (1988) *Annual Abstract of Statistics*, No. 124, HMSO, p. 109. と p. 114.

20) サッチャー政権の第二期に入ると、マネタリズムの通貨政策は事実上放棄され、成長政策に転換された。

ンフレを生む悪循環を断つために、継続的に労働組合とその団体交渉パワーを弱体化させるために力を注いだ。このためには、労働法の変更や新たな立法を通じて積極的に労使の自由な賃金交渉への介入に躊躇しなかった。また、上で述べた大量で、長期の失業者の発生は、労働側の交渉力の低下に働いた。

インフレ対策に次ぐ第2の課題である不況克服や「英国病」治療に、供給サイドの政策を政府は採用した。いったん不況に陥ると、有効需要政策を駆使して不況を脱出させ、経済を発展軌道に乗せるケインズ政策に反対するサッチャー政府は、不況からの景気回復の鍵が需要サイドではなく、供給サイドにあるとした。

供給サイドの政策を構成する中心概念は、生産性の上昇である。生産性は、単位労働時間（者）当たりの付加価値（産出高）で測られるから、企業レベルで生産性の上昇は、賃金を一定すれば利潤（率）増加（また場合によって賃金の上昇や利潤の増大をも可能にする）をもたらし、そのために資本蓄積を促し、競争力強化となる。他方、マクロの視点でも生産性の上昇は、通常 GDP の増大や高い成長率を意味し、一人当たり GDP を高め、国民所得や国民の生活水準の向上となる。従って、生産性の上昇は、国や企業レベルにおけるイギリスの競争力強化と一対となった概念であり、その実現をどのように図るかが政府にとって重要な政策課題となった。

ハ) イギリスの経済的衰退と生産性

イギリス政府の生産性上昇の推進は、一時的な景気回復の手段としてのみではなく、『『英国病』の基本的な性質が経済の供給サイドに堅固に蔓延している低生産性²¹⁾にあるという診断から、イギリスの長期衰退の解決策の決め手としても論じられてきた。つまり、イギリスの1980年代初期の深刻な不況は、景気後退の一局面としてのみではなく、長期の構造的な要因から生まれている生産性の低成長に象徴される企業・国の競争力の後退の結果でもあるとされていた。

サッチャー政権は、他の資本主義国との競争力低下・衰退を生んだ有力な原因の一つ²²⁾が、産業保護や有効需要という視点から「産業部門に対する政府の介入」²³⁾にあると診断したので、従来からのアプローチに代って市場メカニズムに任せることが最も効率的に資源が配分され、生産性を上昇させると言う市場重視の新自由主義の基本的な立場²⁴⁾をとっ

21) Casey, T., (2002) *The Social Context of Economic Change in Britain*, Manchester, p. 52.

22) 競争力低下の原因として、P. クラークは、大雑把に見て5つの要因（①脱工業化、②低成長率、③新プラント、機械そしてインフラへの低投資、④研究・開発への低支出、⑤貧弱な産業訓練や教育の実績）を指摘している（Clarke, P., (1996), *UK Economy: Performance and Policy*, p. 25）。それらの前者4つは、企業主導の側面で、最後の1つは労働の側面である。ただし、脱工業化は、競争力の低下の結果であって、原因ではない。

23) *Ibid.*, p. 35.

24) 市場不介入の方針は必ずしも一貫しているわけではない。政府がインフレ対策のためとはいえ貨幣流通量の調整という名目で市場に介入することは、新自由主義政策と矛盾する。N. ローソン財務大臣は、インフレ克服に対するマクロ政策では、介入するが、生産性上昇のミクロ政策では、不介

た。そこでは政府の役割は、市場メカニズムを支える環境を形成し、条件を整えることに限られるべきで、一言で言えば「市場が効率的に機能することが出来る枠組み」²⁵⁾を設定することであるとした。そこでは、不況脱出も、国家による介入によるではなく²⁶⁾、市場メカニズム重視の競争を媒介にしておれば、強い企業は生き残る競争力をつけ、不況を脱し、雇用も拡大すると考えられている。つまり、市場経済は、「インフレを十分に抑え込めば、成長や高い雇用を確保することを可能」²⁷⁾するので、サッチャー政府は、それにそって企業の競争力を向上させる景気回復を目指すべきであるとした。

この観点から政府の産業への支援・介入に関して、政府は、1979/80年-1989/90年で「産業や地域支援への支出を実質で3分の1に削減」²⁸⁾し、産業への介入を後退させているが、他方で地域別や産業別で優先順位を付け、選別を行って、民間部門でより富を生む基盤・環境を形成・整備した。その成果は一部に上がっている。その代表例は、ロンドンのシティであり、そこを国際的な金融センターとして育成することが政府によって図られた。シティの金融サービスは、輸出部門として位置づけられ、積極的に金融部門を特化させることで競争力の向上が図られると、同時にイギリス経済に国際的に資本の自由な流出入が可能となるように、政府は、為替管理の廃止や証券市場の規制緩和政策（いわゆる金融ビッグバン）を推進した。また、産業再生策の一つとして「起業イニシアティブ」による小企業の創出が図られた。従来の産業政策から、「起業化やイノベーションをベースにした小規模企業の発展を推進する、新しい全国展開である『企業戦略』」²⁹⁾への移行が行われた。事実、1980年のUK企業数（VAT登録数で見ると）は138万946であったが、1990年には、176万5178で、28%の増加³⁰⁾である。そこでは1979-91年に10人以下の小企業が増加し、UK企業全体に占める比率は、89.1%から92.5%に上昇している³¹⁾。

労働市場改革に関して、サッチャー政府は、先にみたように労働側に競争力低下や衰退に対する大きな要因があると考えていた。1980年代初期の厳しい不況から生まれた「大量の失業と雇用率の大幅な低下」³²⁾の原因が「需要不足、公的部門投資の不足、または技術変化の欠落ではなくて、労働市場の欠陥」³³⁾にあると診断できるが、あえて「大量失業の

入であるとしている（Johnson, C., *op. cit.* p. 33.）。

25) Coates, D., (ed) (1996) *Industrial Policy in Britain*, Macmillan, p. 7.

26) 「産業、エネルギー、貿易そして雇用に対する政府支出の占めるシェアは、1979-80年は5%であったが、……(中略)……1986-87年に4.2%と低下し、1990-91年には4.0%へとさらに低下していた」(Clarke, P., *op. cit.* p. 36)。

27) Dow, C., (1998) *Major Recessions*, Oxford, p. 337.

28) Martin, N., (1992) 'Has the British Economy Been Transformed?', Cloke, P., (ed) *Policy and Change in Thatcher's Britain*, Pergamon, p. 129.

29) *Ibid.*

30) CSO, *Report Census of Production*, HMSO. 各年版より引用。

31) Artis, M., (1996) *The UK Economy*, Oxford, p. 228.

32) HM Treasury, (2004) *Microeconomic Reform in Britain*, Palgrave, p. 176.

33) Department of Employment, (1985) *Employment-The Challenge for the Nation*, Cm. 1536, HMSO.

最大の単一原因」をあげるならば、それは、大幅な賃金低下を起こさない労働市場と経済が要請する質の労働力との間の弱い結びつきから起こってくる「ジョブ市場の欠落」³⁴⁾にあるとしている。その結果、政府の役割は、企業が求める労働力の質や価格が実現できる「労働市場の効率的な働きを妨げる障害を取り除く」³⁵⁾き、企業が成長することが出来る環境を作り出すことにある。そこで、政府は、労働市場の機能や効率を改善するために、労働の「質、費用とインセンティブ、フレキシビリティそして自由化と言う4つのカテゴリーの下で供給サイドの改革を行うことを提案している」³⁶⁾。具体的には、これらの改革は、「教育や訓練の改革を媒介にして熟練や品質を改善する」³⁷⁾政策として現れてきた。

3 1980年代前半の生産性上昇の特徴

サッチャー政府にとって供給サイド政策の評価の要は、どのように生産性を上昇させ、どの程度にまで他の国との競争力格差を縮小させるのかである。

イギリスの生産性³⁸⁾は、1973-79年が年平均1.3%で、先進7カ国（当時のG7諸国）で最下位に位置していた。次に、1979-90年のそれは年平均1.6%の上昇であった。この水準は、先進7カ国の平均増大率と同じであり、日本の次ぐ第4位に位置していた。1979-90年の水準は、それ以前よりもより高い水準を示したので、その期間は好実績であったと評価される。1960年代から20年近くわたる長期の生産性低下が、ほぼ続いてきたことを考えると、この好実績は、1980年代に質的变化が起こったことを予測させる。現実には、1980年代の生産性の改善はサッチャーの「経済的奇跡」³⁹⁾と呼ばれた。そこで、供給サイドの政策が生産性上昇に功を奏したのか。それを見るためには、高い生産性がどのようにして生み出されたかを解明する必要がある。

表2によると、イギリスの生産性上昇の特徴の第1は、1980年代の平均生産性（全要素）が1.6%であるが、労働生産性（雇用者当たりの産出高）が2.5%で、資本生産性が0.1%であるから、基本的に1980年代の生産性が労働生産性によって推進されていることである。労働生産性は、1981年から高まり、1983年にそのピークの5.5%となったが、その上昇傾向は1984年にいったん中断した。しかし再び1985年以降高まり1986年に高まり3.7%となっている。このような変動から、第2の特徴は、1980年代の生産性上昇が、1980年代前半の不況期に集中し、そして1980年代後半の始めから再び上昇していることである。従って生産性上昇メカニズムは、1980年代前半と1980年代後半の2つの局面に分けられる⁴⁰⁾。次

34) *Ibid.*

35) Employment of Department, (1989) *Removing Barriers to Employment*, Cm655, HMSO, p. 3.

36) Bonefeld, W. Brown, A. and Burnham, P., (1995) *A Major Crisis?*, Dartmouth, p. 116.

37) *Ibid.*

38) OECD, (1992) *Historical Statistics 1960-1990*, OECD, p. 51. (ここでは生産性が雇用者1人当たりの実質GDPで測定されている)。

39) Healey, N., (ed) (1993) *Britain's Economic Miracle*, Routledge.

40) 1980年代後半の生産性上昇は、紙数の関係でここでは取り上げない。その上昇の要因として、対英直接投資や、労働のフレキシビリティ、そして民営化などが上げられる。詳細は、櫻井幸男 (2002)

表2 イギリスの生産性：対前年比(%)

	雇用者		総資本ストック		全要素投入		GDP
	数	生産性	量	生産性	量	生産性	
経済全体							
1980年	-0.8	-1.3	2.5	-4.5	0.4	-2.4	-2.0
1981年	-4.8	3.8	1.9	-3.0	-2.4	1.4	-1.2
1982年	-2.2	4.0	1.9	-0.2	-0.7	2.5	1.7
1983年	-1.6	5.5	2.0	1.7	-0.4	4.2	3.8
1984年	0.8	1.0	2.2	-0.4	1.3	0.5	1.8
1985年	0.9	2.9	2.2	1.5	1.4	2.4	3.8
1986年	-0.2	3.9	2.1	1.5	0.6	3.0	3.6
1987年	0.9	3.5	2.4	2.0	1.4	2.9	4.4
1988年	3.2	1.5	2.9	1.8	3.1	1.6	4.7
1989年	2.2	-0.1	3.0	-0.9	2.4	-0.4	2.1
平均							
1970-79年	0.2	2.0	3.3	-1.1	1.3	0.9	2.2
1980-89年	-0.2	2.5	2.2	0.1	0.6	1.6	2.2
製造業							製造業増大
1980年	-4.4	-4.5	1.5	-10.1	-2.3	-6.5	-8.7
1981年	-10.3	4.8	0.5	-6.4	-6.5	0.9	-6.0
1982年	-5.8	6.4	0.4	-0.1	-3.6	4.1	0.2
1983年	-5.8	9.1	0.3	2.6	-3.7	6.8	2.9
1984年	-2.1	6.1	0.6	3.2	-1.2	5.1	3.8
1985年	-0.9	3.6	0.8	1.8	-0.3	3.0	2.7
1986年	-2.5	3.8	0.7	0.5	-1.4	2.7	1.2
1987年	-1.5	6.8	0.7	4.5	-0.7	6.0	5.2
1988年	1.4	5.9	1.0	6.2	1.2	6.0	7.3
1989年	0.2	4.0	1.2	3.1	0.6	3.7	4.3
平均							
1973-79年	-1.0	1.5	1.6	-1.1	-0.1	0.6	0.5
1980-89年	-3.2	4.5	0.8	0.4	-1.8	3.2	1.2
非製造業平均							
1980-89年	1.0	1.6	2.6	0.0	1.6	1.0	2.6

注：全要素の計算は労働を65%，資本を35%で加重平均で計算されている。

Johson, C., (1991) *The Economy under Mrs Thatcher 1979-1990*, p. 267. から作成。

に部門別に見ると、1980年代の製造業の生産性（全要素）が3.2%であるのに対して非製造業は、1.0%に留まっていることから、第3の特徴は、生産性上昇の担い手が製造業部門である点にある。以上の3つの特徴から生産性上昇メカニズムの解明の核心部分は、1980年代前半の製造業部門の労働生産性の上昇にある。

1980年代前半の製造業における資本蓄積と生産性上昇メカニズムの関連を見る。その時期の固定資本投資は、1980年の123億7百万ポンドで、1983年まで継続的に減少し、1983年に94億13百万ポンド（24%減）となっている。以降増加するが1985年にそれは、127億10百万ポンドで1980年水準を回復したに過ぎない（表3）。純資本支出は、1979年の67億50百万ポンドから継続的に減少し、1982年に最低の55億14百万ポンドとなり、1983年から

表3 失業者と製造業の産出高、生産性、雇用者そして固定資本投資

	産出高 (1985=100)	雇用者 (千人)	生産性 1985年=100	固定資本投資 (百万ポンド)	失業者 (千人)
1978年	105.7	6625	79.5	12838	1382.9
1979年	103.8	6595	78.7	13558	1295.7
1980年	96.4	6311	76.9	12307	1664.9
1981年	90.6	5661	81.7	9985	2520.4
1982年	90.8	5341	85.3	9518	2916.9
1983年	93.8	5034	92.6	9413	3104.7
1984年	97.4	4928	97.1	10975	3159.8
1985年	100.0	4882	100.0	12710	3271.2
1986年	101.1	4763	103.2	12097	3292.9
1987年	106.5	4697	110.4	12641	2953.4
1988年	114.3	4735	116.7	13846	2370.4
1989年	119.0	4723	121.8	14984	1798.7
1990年	118.2	4605	122.7	14227	1664.5

注：産出高は雇用者の時間当たりの産出高である。雇用者はGBである。

出所：Michie, J. and Smith, J., (1996) *Creating Industrial Capacity*, p. 30. 雇用者, 固定資本投資そして失業者は ONS, (1997) *Economic Trends, Annual Supplement 1997 Edition*, NO. 23. より作成。

表4 UK 製造業の純投資(100万ポンド, 1990年価格)

1979年	3174	1985年	1317
1980年	1671	1986年	531
1981年	-993	1987年	888
1982年	-1561	1988年	1881
1983年	-1749	1989年	2749
1984年	-279	1990年	1712

出所：Michie, J. & Smith, J., (1996) *Creating Industrial Capacity*, p. 37 より作成。

増加に転じたがその水準は60億61百万ポンドで依然として1979年水準を大幅に下回った。表4によると⁴¹⁾, 1990年価格で測った製造業の純投資は, 1981年から1984年まで毎年マイナスの投資で, 特に, 1983年は17億49百万ポンドのマイナスであった。また, 製造業の雇用者の労働時間当り産出高(1985年=100)を見る(表3)と, 1979年が103.8水準で, それ以降低下し1981年には1980年代で最低の90.6水準へととなったが, 1983年にも90.8水準で産出高は低迷している。1987年になって1979年水準を超えた。実質 GDP で見ても1980年に-2.0%, 1981年に-1.2%と連続して連続のマイナスとなっていた⁴²⁾。従って, 固定資本投下や純資本支出が産出高増加をもたらす水準ではなく, 1980年代前半の生産性増大の要因となっていない。

通常, 指摘される製造業部門で生産性上昇を引き起こすメカニズムは, 新投資・固定資

41) Kitson, M. & Michie, J., (1996) 'Manufacturing Capacity, Investment, and Employment', Michie, J. & Smith, J., (eds) *Creating Industrial Capacity*, Oxford, p. 37.

42) OECD, (1992) *op. cit.*, p 49.

表5 イギリス（UK）製造業の企業数、産出高

	企業数	雇用 千人	純産出高 百万ポンド	一人当たり産出高 ポンド	純資本支出 百万ポンド
1979年	90,365	7,562.1	64,143.5	9,283	6,750.1
1980年	90,254	7,146.6	68,474.7	10,543	6,506.9
1981年	90,068	5,777.9	70,614.5	13,156	5,493.1
1982年	85,445	5,360.5	74,817.5	15,048	5,513.6
1983年	86,003	5,078.8	80,804.0	16,866	6,060.9
1984年	120,457	5,059.4	87,809.7	17,356	7,589.3
1985年	127,482	4,975.7	94,385.1	18,969	8,742.2
1986年	130,297	4,878.2	100,229.1	20,546	8,705.2
1987年	133,215	4,874.4	111,301.6	22,834	9,754.0
1988年	135,474	4,932.2	123,868.8	25,114	12,169.7
1989年	139,945	4,953.1	135,207.3	27,297	14,498.5
1990年	133,006	4,839.9	139,613.9	28,846	14,308.9
1991年	127,965	4,537.6	135,834.9	29,936	13,099.7
1992年	130,988	4,369.1	140,366.0	32,127	12,094.2

出所：CSO, *Report on the Census of Production, Summary Report*, 1980, 1985, 1992版.

本投資の拡大・イノベーション投資を媒介にした産出高の増加や機械化からの労働節約による生産性上昇である。しかし上で見たように、1980年代前半は固定資本投資が減少し、産出高も低下、または低迷している。従って、1980年代前半の生産性上昇は、通常の投資を媒介にしたメカニズムの下で起こっていない。労働生産性は、雇用労働時間（者）当たりの産出高であるから、この時期の生産性上昇は、産出高の減少を大きく上回る雇用者の減少から起こった結果である。

実際、UK 雇用者数（表5）は、1979年の756万2千人から継続的に減少した。1987年には487万4千人となり、その期間269万近く減少（36%減）となっている。1988年は住宅価格や株価の上昇によるバブル期であると言われる年であるので、それは若干増加しているが、それに続く1989年でさえも495万3千人に過ぎない。これは1979年水準に全く及ばない。このように、1980年代の雇用者はほぼ連続して減少し、特に1979年から1983年に33%である248万人の大幅減少を示している。その裏面を示す失業者は、1980年（166万5千人）から1983年（310万4千人）で2倍近く増え、1983-86年まで300万人以上が失業者として存在している。投資減退から産出高の減少・低迷のために不況は長期間続き、下で見るプラントや企業の減少から雇用者の大量減と失業者の急増を生み出している。以上から、1980年代前半の生産性上昇が、産出高低下・停滞の下で継続的に雇用者の大幅減少の結果であることは、明らかである⁴³⁾。

このような生産性上昇メカニズムがもつ特徴の第1は、不況を好況に容易に転化させないで、不況を長期化させることである。1979年の石油ショックから生まれた有効需要の減少（不況）に襲われても政府が有効需要刺激を積極的に行わず、高い物価上昇に対してはマネタリズム政策によって通貨量を抑制し、そして利子率が当初の高止まりにさせたま

43) 名目で見ると、産出高や純産出高は増加している。

表6 1979-87年の製造業部門の各国比較：変化率(%)

	労働者当りの 産出高	雇用	産出高	実質収入
アメリカ	29.8	-6.3	21.6	-3.9
日本	52.2	6.7	62.4	13.4
西ドイツ	16.5	-7.5	7.6	10.4
イギリス(UK)	37.8	-27.5	0	25.8

出所：Curwen, P., (1997) *Understanding the UK Economy*, p. 88.

まであったために、企業は、需要不足、資金流動性の不足によって生産性の低い事業所の閉鎖・縮小⁴⁴⁾、または企業倒産に追いやられ、雇用者の大幅削減に向かった。N. クラフトによると、「1973年と1979年の間に1万3000以上の純増加であるのに対して、1979年と1982年の間に5000以上のプラントが閉鎖されたように、1980年代初期は、製造業の相当に大きい閉鎖の時期であった」⁴⁵⁾と述べている。事実、イギリスの企業数(表5)は、1979年の9万365から1983年の8万6003に4362減少(5%)し、この大幅な雇用者削減・失業の大量が発生した。この雇用削減は、再び有効需要を縮小させる契機となり、さらに大きい有効需要の減少を生み出し、企業の倒産や事業所・企業規模縮小を生み、さらに大きい失業を生み出す。これは、石油ショックによる有効需要の縮小→事業所や企業規模縮小・倒産→雇用縮小・大量失業→有効需要の減少という失業増加の悪循環に陥っていることを示している。つまり、これは、不況の長期化を示している。製造業の長期的にわたる雇用減少は大量の失業者を生み、他方サービス部門の雇用の増加は、景気回復とともに起こっているが、大量失業をカバーするには力が弱かったので、失業期間は長期化した。

生産性の上昇メカニズムの第2の特徴は、産出高水準が低迷している下で起こっていることである。企業は、雇用者を削減し競争力を高めたとしても、産出高が低迷しているのであるから、投資に向けられる部分は当然小さい。1970年代の「英国病」の根幹に「蔓延している低生産性」の主要な要因である設備の老朽化に対して、産出高の低迷を伴った生産性上昇では、容易に設備の近代化が進められない。製造業の固定資本投資は、1979年の135億58百万ポンド水準を超えるのは、1988年(138億46百万ポンド)になってからである(表3)。これでは、「英国病」を生む主要要因の一つであると指摘されている⁴⁶⁾設備の老朽化やグローバルな競争で生き残るための研究・開発への支出増加は実現されない。真の意味でイギリス企業の競争力を長期的に見て回復することは困難である。

第3の特徴は、産出高の低迷にも関わらず、生産性の上昇から上がった果実が相対的に企業に蓄積されていないことである。この点は、他国と比較するとき(表6)イギリスの生産性上昇の独自な特徴であることが明瞭となってくる。表6が示すように産出高低迷と雇用の減少を伴うイギリスの資本蓄積様式の反対の極に位置するのは、日本である。日本

44) 櫻井幸男、『前掲書』、35頁。

45) Crafts, N., (1991) 'Economic Growth', Crafts, N. and Woodward, N., (eds) *The British Economy since 1945*, Oxford, p. 285.

46) 注22を参照 (Clarke, P., *op. cit.* p. 25)。

の生産性上昇は、投資の増加を伴う産出高の増大に基づかれた生産性上昇であり、雇用増加を促進している。またアメリカや西ドイツと比べたとき、イギリスの特徴は、産出高が低迷している中で実質収入がずば抜けて増大していることである。「1980-88年のUKの実質収入は、4.2%の生産性上昇に対応して2.8%増大していた……アメリカは、3.3%の生産性上昇であるが、その一方で実質賃金が年に0.8%下落していた」⁴⁷⁾。イギリスでは、生産性上昇から上がった果実が、雇用主や雇用者に収入として大きく流出している。これは、他国と比べて、生産性上昇と企業の成長との結びつきが弱いことを示し、長期的に競争力の回復とあまり結びつかないことを示唆している。

4 イギリスの生産性上昇が内包する問題

これらの特徴を持つ生産性上昇メカニズムは、主に3つの方向で問題を先鋭化させる⁴⁸⁾。

第1の方向は、国民の中で貧者グループと富者グループに分裂させられた「2つの国民」を生み出したことである。と言うのは、上で見たように、生産性上昇が製造業雇用の長期の大幅削減を媒介にしているの、必然的に失業者が大量に生まれ、かつその水準が長期的に持続した。その結果、国民の一部に窮乏化が当然急速に進行することになったからである。例えば、『平均所得を下回る世帯；統計分析1979-1988/89年』⁴⁹⁾によると、1979年に平均所得を下回る人は全人口の59%を占めていたが、1988/89年には、62%に上昇し、所得分布で最下位所得10%に当る人が占める全所得のシェアは、1979年に4.2%であったが、1988/89年には3.2%に低下している。また、「補助給付 (Supplementary Benefits)」受給者は、1979年に297万人であったのが、1985年には477万人に増加している（1.5倍の増加である）⁵⁰⁾。この給付対象者から年金対象者（男性65歳、女性60歳以上）を除いた者への政府支出は、1979/80年1496百万ポンドから1984/85年で5822百万ポンドに増加（3.9倍）している。また同期間に支出される失業手当は、6億81百万ポンドから16億32百万ポンドに増加（2.4倍）している⁵¹⁾。長期と大量の失業によって生まれたジョブレス世帯や貧困世帯の生活は、公的な給付に強く依存せざるを得ない。国民の中に給付に依存する者と雇用者との間で、大きな生活水準の格差が出現している⁵²⁾。

また雇用者間においても収入格差が広がっている（図2）。1980-85年の間でマニュアル成人男性の週当たりの総収入の分布状況を見る（表7）と、最下位収入10%グループに入

47) Johson, C., *op. cit.*, p. 233.

48) 以下で述べる3つの方向以外にも重要なものがある。例えば、脱工業化である。GDPに、製造業が占めるシェアは、「1979年の28.4%から1984年の23.8%に劇的に低下していた」（Barker, T. and Forssell, O., (1992) 'Manufacturing, Services and Structural Change, 1979-1984', Driver, C. & Dunne, P., *Structural Change in the UK Economy*, Cambridge, p. 14)。

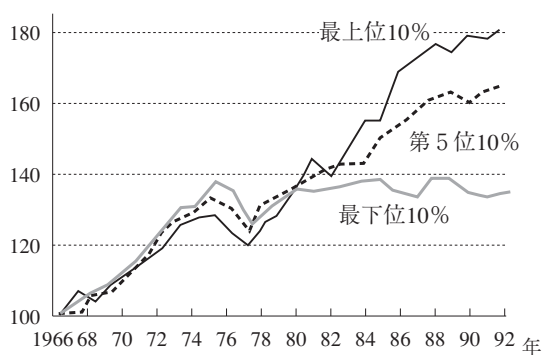
49) DSS, (1992) *Households below Average Income; A Statistical Analysis 1979-1988/89*, HMSO. pp. 1-2.

50) Central Statistical Office, (1988) *Annual Abstract of Statistics, No. 124*, HMSO, p. 54.

51) *Ibid.*, p. 45.

52) 国民内部の両極化・分裂については Walker, A. and Walker, C., (eds) (1987) *The Growing Divide*, Child Poverty Action Group. を参照。

図2 UKの実質時間当り収入格差（1966年＝100）



出所：フィナンシャルタイムス1997年4月10日

表7 マニュアル男性の週当たり総収入格差

	1980年(ポンド)	中位に対する比率(%)	1985年(ポンド)	中位に対する比率(%)	増大率(%)
最低収入10%	60.3	68.4	100.4	65.5	66.5
中位(メディアン)	88.2	100	153.3	100	73.8
最高収入10%	131.1	149.2	237.1	154.6	80.9

注：1983年に対象者の年齢で変更があった。

出所：CSO, *Annual Abstract of Statistics*, 1988年版, 128頁より作成。

っている成人の収入は、同期間に60.3ポンドから100.4ポンドに1.67倍に増大しているのに対して、最上位収入10%のそれは131.1から237.1ポンドで1.81倍となっている。その結果、前者の、後者に対する賃金比率は、2.2倍から2.4倍に拡大した。またC. ジョンソンによると、1979-89年で最上位10%の週当たり実質賃金（フルタイム成人）の増大は年平均に5.2%の上昇であったが、最下位10%はわずか1.7%に過ぎなかった。そのために、それらの間の格差は、3.9倍から5.5倍に拡大した⁵³⁾。S. マシンは、男性の時間当たりの収入でみたジニ係数が、1979年の0.240から1990年の0.312で30%の増大であり、女性の場合、0.252から0.320に、27%の増大であると指摘している⁵⁴⁾。1970年代末から1980年代を通して男女両方で収入不平等は大幅に拡大している。

第2の方向は、地域間で大きな失業と雇用の発生に格差が出現していることから、国内の北部地域と南部地域との間の「南北分裂」⁵⁵⁾と言われる現象が生まれたことである。製造業は、全国的に均等に立地しているのではなくて一部の特定地域に工業地帯として集中して

53) Johnson, C., *op. cit.*, p. 232. と p. 313.54) この数字は『ファミリー支出サーベイ』からのものである (Machin, S., (1999) 'Wage Inequality in the 1970s, 1980s and 1990s', Gregg, P. and Wadsworth, J., (eds) *The State of Working Britain*, Manchester, pp. 187-8.)。55) 北部地域は北東、北西、そしてヨークシャーとハンバーサイドの各地方で、中部地域は、東ミッドランド、西ミッドランドの両地方で、南部地域は、南東と南西、東アングリアの各地方であり、周辺地域は、スコットランドとウェルズ地方である。南部地域と、それ以外を北部地域として大雑把にとらえ「南北分裂」と呼ぶこともある (Walker, A. and Walker, C., *op. cit.* を参照)。

表8 地域別年平均失業率：季節調整済み，（％）

	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年
UK	4.3	5.4	8.5	9.8	10.8	11.1	11.3	11.5
北部地方	6.8	8.5	12.2	13.6	14.9	15.7	15.8	15.7
ヨークシャとハンバーサイド	4.4	5.8	9.4	10.7	11.7	12.1	12.4	12.7
東ミッドランド	3.5	4.7	7.7	8.8	9.8	10.2	10.2	10.3
東アングリア	3.3	4.1	6.6	7.7	8.3	8.2	8.4	8.8
南東地方	2.7	3.3	5.7	7.0	7.8	8.0	8.3	8.4
南西地方	4.2	4.8	7.1	8.1	9.0	9.3	9.6	9.7
西ミッドランド	4.2	5.8	10.4	12.2	13.1	13.1	13.0	12.9
北西地方	5.3	6.9	10.6	12.4	13.7	14.0	14.2	14.4
ウェルズ	5.7	7.3	10.8	12.4	13.2	13.6	14.2	14.3
スコットランド	6.1	7.6	10.4	11.7	12.6	13.0	13.4	13.8
北アイルランド	8.2	9.8	13.1	14.7	16.0	16.4	16.7	18.3

注：1982年と1983年で失業手当申請者の定義が変更された。

出所：CSO, *Annual Abstract of Statistics*, 1988年版, 114頁より作成。

いるので、国民の貧困化もその地域に集中することになる。1980年代初期の不況で、失業率を地域別に見る（表8）と、1979年にUK平均（4.3％）を上回る地域は、北部地域と周辺地域に集中し、高い順に上げると、北アイルランド（8.2％）、北部地方（6.8％）、スコットランド（6.1％）と続いている。逆に低いのは、南東地方（2.7％）、東アングリア地方（3.3％）、東ミッドランド地方（3.5％）である。1985年では、UK平均が11.3％で、高い地方が、北アイルランド地方（16.7％）、北部地方（15.8％）、ウェルズと北西地方（14.2％）であるのに対して、低水準は、南東地方（8.3％）、東アングリア地方（8.4％）、南西地方（9.6％）である。1979年で失業率の高い北部地域と低い南部地域の間で2倍を超える失業率格差があり、1985年でも北部地域と南部地域の失業率の格差は存続し、拡大している。また、バーミンガムやコベントリーのような重工業や自動車産業のような工業地帯を抱える西ミッドランドでは、同期間に、4.2％から12.9％に急増し、3倍以上の増大となっている。1980年代を通じてこのような失業率の地域的分布からイギリスが、失業率の高い北部地域と低い南部地域に分裂していることが明らかである。

逆に雇用の創出を見ると、本来なら生産性が急速に上昇し、失業率が高まっているのであるから、製造業部門で賃金抑制と利潤増大から競争力が回復し、資本蓄積が促進され、長期的には雇用が増加する（前述の第3の特徴で見た日本のように）と考えられる。しかし、現実はそのようなわけではない。製造業（1980年産業分類2-4）の就労者⁵⁶⁾は、1979年の726万人から1987年まで継続的に減少し、512万人となり、1987-88年の繁栄期に増加しているが、1989年には、再び若干減少して519万人となっている。1979-1989年に製造業は、1980年代前半に「経済的奇跡」であると言われるぐらい急激な生産性上昇にもかかわらず、それ以降も雇用は200万を超える減少となっている。つまり、製造業が立地していた地域では、製造業部門の生産性増大→競争力強化→資本蓄積の増大→雇用増加のメカニズムが起こっ

56) 就労者数は、Central Statistical Office, (1994) *Annual Abstract of Statistics No. 120*, HMSO. と (1995) *Annual Abstract of Statistics No. 121*, HMSO. を使用している。

表9 1979-90年の地域別雇用変化：千人

	雇用者			自営業者
	生産と建設業	サービス	全体	
南東地方	-664	846	165	547
東アングリア	-29	150	111	77
南西地方	-78	256	173	160
東ミットランド	-169	190	12	104
以上南部地域	-940	1442	461	888
西ミットランド	-336	198	-144	130
ヨークシャとハンバーサイド	-279	209	-82	137
北西地方	-368	119	-250	112
北部地方	-187	58	-133	37
ウェルズ	-127	89	-40	75
スコットランド	-240	129	-129	87
以上北部地域	-1537	802	-778	578
全体 (GB)	-2477	2244	-317	1466

出所：Cloke, P., (ed) (1992) *Policy and Change in Thatcher's Britain*, p. 150.

ていない。

地域別の雇用者の分布（表9）を見ると、1979-90年に南部地域も北部地域も生産部門と建設部門（産業分類1-5）で雇用者が、それぞれ南部地方で94万人、北部地方で153万7千人減少し、しかも北部地域は南部地域の1.6倍の雇用減である。だが、南部地域は、サービス部門の144万2千人という大幅の雇用増加によって生産部門の減少部分を相殺し全体として46万1千人の増加である、それに対して北部地域のサービス部門の増加は80万2千人と小さく、「生産と建設業」の減少部分を相殺することが出来ず、全体として77万8千人のマイナスである。このような北部地域の高失業・雇用減少と南部地域の低失業率・雇用増加の著しい対立は、地域的な「南北分裂」として生活水準や犯罪発生率など多様な格差として現れざるを得ない。

第3の方向は、製造業部門の生産性の急上昇が、他の競争相手国に対する競争力を回復するのではなくて、予想に反して後退させていることである。1979年までの貿易収支の赤字⁵⁷⁾は、石油価格の上昇と北海油田の輸出のおかげで1980年から黒字に転化した。ポンド高にも影響されて国内需要に占める輸入が占めるシェア⁵⁸⁾は、1979年の26.9%から1982年29.0%に急上昇している。次に、1983年から景気回復に伴って需要拡大が起こると、貿易収支は赤字に転落し、しかもほぼ継続的にその幅を増大させていった。1983-1989年（景気のピーク）の間で貿易収支の赤字は、15億37百万ポンドから246億83百万ポンドと、16倍以上で急増している。貿易収支の赤字は、1986年から継続的な経常収支の赤字へと導いた。その主要な要因は、製造業の完成品の輸入増加である。製造業製品（特に機械や運輸

57) Central Statistical Office, (1988) *op. cit.* と Central Statistical Office, (1994) *Annual Abstract of Statistics No. 130*, HMSO. を使用する。

58) Central Statistical Office, (1986) *Annual Abstract of Statistics, No. 122*, HMSO, p. 225 と *No. 129*, HMSO, p. 224 と p. 230.

設備)は、同期間に449億37百万(202億61百万)ポンドから960億29百万(467億95百万)ポンドに増加し、また国内需要に占める輸入のシェアは、1979-89年で26.9%から36.7%に増大している。このように製造業製品、特に完成品の輸入が急増加している。J. ウェルスによると、「世界における製造業製品輸出にイギリスが占めるシェアは、1960年代、1970年代を通じて傾向的に低下し、1980年代初期にさらに2%も下落し、1980年代後半には安定化した」⁵⁹⁾。以上のように、生産性上昇が最も顕著な製造業部門で、競争力を強化され、輸出シェアが上昇するのではなく全く逆である輸入増加の現象が起こっている、つまり、イギリス特有である産出高低迷下の生産性の上昇は、所期の狙いのイギリスの競争力を高めるのではなく、貿易収支で見る限り後退させる結果となっている。

5 サッチャーの経済政策の評価

サッチャー政府は、既に指摘したように、インフレ対策を最優先課題に置き、市場に介入するのではなく市場経済がより円滑に機能するのを支援する経済政策を推進してきた。それがどの程度成功しているかが問題となってくる。

サッチャー自らが、就任時からの経済政策の大胆な変更を通じて1980年代前半に「生産性の劇的な増大が起こり、経済がコーナーを曲がったと主張し始めた」⁶⁰⁾。1970年代の行き詰まりが打開されたという点からサッチャー政府を評価すると、1970年代の衰退趨勢と比べて「(良好な)経済実績の変容へと導いた」⁶¹⁾と言う好意的なものがある⁶²⁾。

成功していると言われる労働市場では、政府が労働のフレキシビリティを推進し労働組合の活動への圧力を強めるために、それを推進する新たな立法に依拠しながら、労働市場の機能が十全に働く改革を行ってきた。そこに潜む政策の狙いは、労働側の力で歪められることなく市場メカニズムが十全に機能するならば、大量に生まれた失業者の存在によって賃金が押し下げられ、そのことが、企業の資本蓄積を刺激し、最終的に雇用創出を起こすことにあった。つまり、市場メカニズムに任かす論理は、市場によって資本蓄積を促すような適切な賃金水準を形成され、それが雇用創出と失業減少を導くと想定している。こ

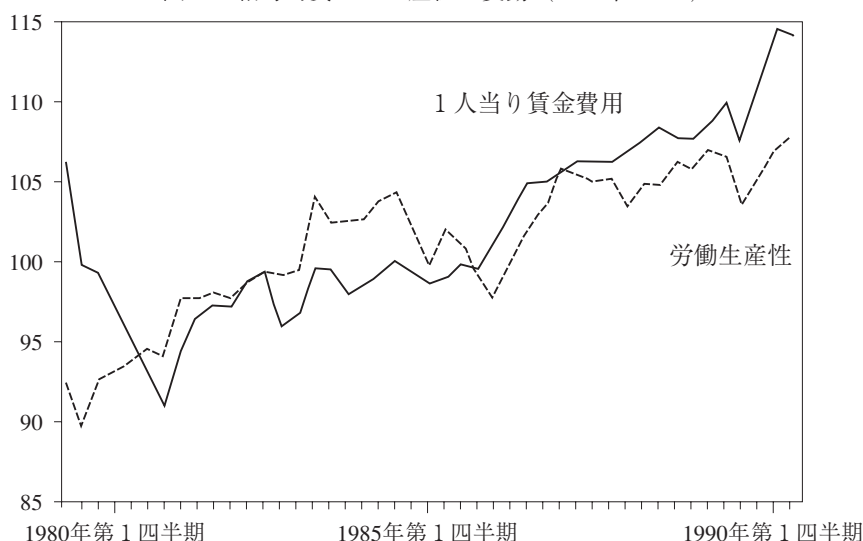
59) Wells, J., (1993) 'The Economy after Ten Years', Healey, N., (ed) *Britain's Economic Miracle*, Routledge, p. 99. J. ウェルスは1980年代後半のシェアについて少し注釈をつけ、1980年代に少しシェアが上昇しているかもしれないが、うんざりするほど聞かされた経済的奇跡からすると無視する程度のものであるとしている (*Ibid*)。

60) Gamble, A., (1994) *Britain in Decline*, Macmillan, p. 187.

61) Grant, W., (2002) *Economic Policy in Britain*, Palgrave, p. 89. (括弧は引用者)。

62) 日本ではこのような論調が多いように見える。例えば、「市場重視の改革が経済全体に活気を取り戻した」(平田育夫、『日本経済新聞』2007年9月16日)。しかし中村靖志氏は、サッチャーを評価しながらも厳しい論調を述べられる。サッチャーの「変革政策は相当程度成功し、比較的停滞した社会が相当に活性化し」と評価しつつも、「本当にサッチャリズムはイギリスの基本構造を変革することに成功したのであろうか」(中村靖志(1999年)『現代のイギリス経済』, 九州大学出版, 28頁)と問われる。この答えとして、「シティ中心のイギリスの伝統的な経済構造から一歩も出ない」(『同上書』, 23頁)と、厳しい評価を与えておられる。

図3 相対的賃金と生産性の変動（1985年＝100）



注：賃金と生産性は、主要競争国との比較から計算されたものである（引用者）。

出所：Buxton, T. Chapman, P. & Temple, P., (1994) *Britain's Economic Performance*, p 61.

の論理を内包する新自由主義の立場からの狙いは、労働市場メカニズムによる低賃金経済を確立し、それによる資本蓄積の推進や起業化活動の活発化にある。

しかし実際は、労働組合の弱体化にもかかわらず、物価の安定化と大量の失業による賃金上昇の抑制から生まれる低賃金の実現と資本蓄積の促進という市場メカニズムは、期待したほど機能しなかった。1980年代前半で、賃金は低下するのではなくて予想に反して、上昇率は鈍化しているが上昇した。例えば、フルタイム男性の週当たり賃金の収入（製造業）は、1981年の136.5（131.3）ポンドから1986年の203.4（202.3）ポンドに上昇し、賃金指数（1980年1月＝100）で見ると、同期間に125.8から185.3に1.5倍に増大していた⁶³⁾。この結果、1980-88年に製造業部門の単位当りの労働費用を見る⁶⁴⁾と、その上昇率は、鈍化し18%から5%未満まで下落しているとはいえ、ドイツ、アメリカが2-3%の上昇であり、日本では年に1.5%の下落でさえしていたから、競争力向上の視点でみると十分な実績とはいえない。OECD 資料⁶⁵⁾によると、1979-89年の製造業における単位労働費用の平均上昇率は、6%であり、他の先進7カ国の中で第2位である（第1位はイタリア）である。政府は、依然として賃金費用からのインフレ退治に十分に成功していない⁶⁶⁾。つまり、新自由主義が想定した市場メカニズムを媒介にした賃金の抑制が十分に働かず、企業の競争力の回復となっていない（図3）。「経済的奇跡」といわれた生産性上昇を上げた製造業部門は1980年代を通じて大幅な成長は見られない。生産性上昇に対するサッチャーの

63) Central Statistical Office, (1988) *op. cit.*, HMSO, p. 122. と p. 124.

64) Johnson, C., *op. cit.*, p. 234.

65) OECD, (2001), *Historical Statistics, 1970-1999*, OECD, p. 87.

66) Johnson, C., (1991) *op. cit.*, p. 249.

表10 UK 製造業におけるイギリス(UK)規模別雇用、純産出高、そして一人当たりの純産出高

	(千人)	雇用者 指数(1979年=100)	指数(1979年=100)
雇用者規模	1979年	1983年	1986年
1-99 人	1138	94.0	100.6
100-499	835	83.8	90.7
500-999	425	86.1	83.1
1000以上	4087	66.6	61.6
全体	6485	74.9	73.6
	(百万ポンド)	純産出高 指数(1979年=100) (1980年価格)	指数(1979年=100) (1980年価格)
1-99 人	10627	106.0	122.2
100-499	8455	95.1	115.4
500-999	4947	97.4	97.9
1000以上	8793	78.3	81.6
全体	72815	85.8	92.5
	(千ポンド)	1人あたり 純産出高 指数(1979年=100) (1980年価格)	指数(1979年=100) (1980年価格)
1-99 人	9.3	112.9	121.5
100-499	10.1	113.9	127.7
500-999	11.6	113.8	118.1
1000以上	11.9	117.6	132.8
全体	11.2	115.2	125.9

出所：ACOST, (1990) *The Enterprise Challenge*, p. 76.

評価は、1970年代の経済衰退を止めたけれども、反転はさせられなかったというものである。

サッチャー政府が市場メカニズム貫徹の推進政策の成果として見られている点の一つに起業化があり、既に見てきたように企業数の増加がある。雇用者規模別の企業分布を検討する(表10)と、1979-86年で製造業部門全体が経済活動を低下させている中で、小規模企業(100人未満)ゾーンのみが、企業数を増加させている。このゾーンの企業⁶⁷⁾は、1986年に製造業全体の企業数の96%を占め、産出高の3分の1を若干上回り、雇用で40%を占めている。その大多数(約70%未満)は雇用者のいない自営業者である。つまりこの期間、唯一雇用を増加させているのが100人未満企業であり、その雇用者規模ゾーン以外のすべての規模ゾーンでは、雇用を減少させている。小規模企業は、雇用者のみではなく純産出高でも純産出高を増加させている。それと著しく対立しているのが、1000人以上の大規模企業である。そこでは、雇用も純産出高も減少している下で、生産性が最も大きく上昇しているから、大幅な雇用減が進行しているのがわかる。イギリス独特の生産性上昇の担い手は大規模企業であり、小規模企業には当てはならない。さらに小規模企業の中で、10人以下の零細企業を見る⁶⁸⁾と1979年で零細企業は、UK全体の企業数の89.1%を占めて

67) ACOST, (1990) *The Enterprise Challenge*, HMSO, p. 75.

いたが、1989年には93.8%に増大し、雇用者で見ると、19.1%から28.7%に増加している。企業数の増加の実体は、自営業者や零細企業である。小規模企業の意義⁶⁹⁾は、革新的で、長期的な成長に導く生産性増大の貢献と言う点で重要であると言うよりも、外注化による規模縮小や機能削減を実行する大規模企業からの役割代替・受け入れ対象として、また雇用削減による失業者に対する（自営業者としての）雇用の受け皿として「重要性を増大させている」⁷⁰⁾。この点からサッチャー政府が推進した起業化やそれによる経済活性化が、増加した小規模企業によって積極的に位置づけられると見ることは困難である。というのは将来の経済成長を負うイノベーションの担い手という点からみると、その増加は、限定的にしか評価することが出来ないからである。

最後に、公的サービスの削減を媒介に小さな政府を目指したサッチャー政府は、どうであったのか。政府の社会サービス（住宅を含む）への公的支出全体⁷¹⁾は、1981/82-89/90年に64512百万ポンドから、毎年増加し108983万ポンドとなっている（1.7倍）。それらのうち社会保障給付関連の支出も毎年増加し、29968百万ポンドから50939百万ポンドに増大（1.7倍）している。つまり、住宅支出は、民営化によって4764百万ポンドから4106百万ポンドに減少しているけれども、社会サービスの他の項目すべてが増加し、小さな政府の実現が推進されているとはいいがたい。小さい政府の実現を妨げた最大要因は、社会保障サービス削減を不可能にした大量の失業者の存在と低所得者の急増である⁷²⁾。（2007年10月10日脱稿）

引用文献⁷³⁾

- [1] ACOST, (1990) *The Enterprise Challenge*, HMSO.
- [2] Andrew, G. and Sutcliffe, B., (1972) *British Capitalism, Workers, and Profits Squeeze*, Penguin, 平井規之訳、『賃上げと資本主義の危機』、ダイヤモンド社。
- [3] Artis, M., (1996) *The UK Economy*, Oxford.
- [4] Bacon, R., & Eltis, W., (1996) *Britain's Economic Problem Revisited*, Macmillan.
- [5] Bonefeld, W. Brown, A., and Burnham, P., (1995) *A Major Crisis?*, Dartmouth.
- [6] Buxton, T. Chapman, P. & Temple, P., (1994) *Britain's Economic Preformadnce*, Routledge.
- [7] Casey, T., (2002) *The Social Context of Economic Change in Britain*, Manchester.
- [8] Central Statistical Office, (1996) *Size Analysis of United Kingdom Businesses*, HMSO.
- [9] Central Statistical Office, *Annual Abstract of Statistics*, HMSO. 各年版。
- [10] Central Statistical Office, *Report Census of Production*, HMSO. 各年版。

68) Daly, M and McCann, A., (1992) 'How Many Small Firms?', *Employment Gazette*, HMSO, p. 50.

69) 1980年代の小規模企業の動きに関しては、拙稿（1998年）「1980年代のイギリス中小企業の分析」、『経営経済』33号を参照。

70) Storey, D., (1994) *Understanding the Small Business*, Routledge, p. 38.

71) Central Statistical Office, (1993) *Annual Abstract of Statistics*, No. 129, HMSO, p. 44.

72) 本稿は、2002年度の本学共同研究費と2008年度特別研究費の助成の成果である。

73) 新聞からの引用は、引用文献に掲載されていない。

- [11] Cloke, P., (ed) (1992) *Policy and Change in Thatcher's Britain*, Pergamon.
- [12] Coates, D., (ed) (1996) *Industrial Policy in Britain*, Macmillan.
- [13] Crafts, N., and Woodward, N., (eds) (1991) *The British Economy since 1945*, Oxford.
- [14] Cuurwen, P., (ed) (1997) *Understanding the UK Economy*, Macmillan.
- [15] Daly, M. and M. Cann, A., (1992) 'How Many Small Farms?', *Employment Gazette*, February HMSO.
- [16] Department of Employment, (1985) *Employment—The Challenge for the Nation*, Cm. 1536, HMSO.
- [17] Department of Employment, (1989) *Removing Barriers to Employment*, Cm655, HMSO.
- [18] Dow, C., (1998) *Major Recessions*, Oxford.
- [19] Driver, C. & Dunne, P., (1992) *Structural Change in the UK Economy*, Cambridge.
- [20] DSS, (1992) *Households below Average Income; A Statistical Analysis 1979-1988/89*, HMSO.
- [21] Engiish, R. and Kenny, M., (2000) *Rethinking British Decline*, Macmillan.
- [22] Gamble, A., (1994) *Britain in Decline*, Macmillan.
- [23] Gavron, R., Cowling, M. Holtham, G. & Westall, A., (1998) *The Entrepreneurial Society*, IPPR.
- [24] Grant, W., (2002) *Economic Policy in Britain*, Palgrave.
- [25] Gregg, P. and Wadsworth, J., (eds) (1999) *The State of Working Britain*, Manchester.
- [26] Healey, N., (ed) (1993) *Britain's Economic Miracle*, Routledge.
- [27] HM Treasury, (2004) *Microeconomic Reform in Britain*, Palgrave.
- [28] Johnson, C., (1991) *The Economy under Mrs Thatcher 1979-1990*. Penguin.
- [29] MacInnes, J., (1989) *Thatcherism at Work*, Open.
- [30] Michie, J. & Smith, J., (eds) (1996) *Creating Industrial Capacity*, Oxford.
- [31] 中村靖志, (1999年)『現代のイギリス経済』, 九州大学出版。
- [32] OECD, (1992) *Historical Statistics 1960-1990*, OECD.
- [33] OECD, (2000) *Historical Statistics 1970-1999*, OECD.
- [34] Ridege, T., (2002) *Childhood Poverty and Social Exclusion*, Policy Press.
- [35] 櫻井幸男, (1998年)「1980年代のイギリス中小企業の分析」, 『経営経済』33号。
- [36] 櫻井幸男, (2002年)『現代イギリス経済と労働市場』, 青木書店。
- [37] The Secretary of State for Social Security, (1999) *Opportunity for All*, Cm4445, HMSO.
- [38] Storey, D., (1994) *Understanding the Small Business*, Routledge.
- [39] Walker, A. and Walker, C., (eds) (1987) *The Growing Divide*, Child Poverty Action Group.
- [40] Woodward, N., (2004) *The Management of the British Economy, 1945-2001*, Manchester.